



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 CDS株式会社
コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 雄太
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 中嶋 國雄
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-587-5437

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,827	15.9	685	54.5	696	53.7	456	56.8
2024年12月期	10,492	7.9	1,506	2.8	1,505	2.6	1,056	5.8

(注) 包括利益 2025年12月期 547百万円 (48.9%) 2024年12月期 1,070百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	66.92		5.1	6.3	7.8
2024年12月期	154.93		12.3	13.6	14.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	10,600	8,892	83.9	1,303.97
2024年12月期	11,386	8,898	78.1	1,304.76

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,892百万円 2024年12月期 8,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,578	313	881	4,462
2024年12月期	990	116	564	4,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		34.00		44.00	78.00	531	50.3	6.2
2025年12月期		37.00		37.00	74.00	504	110.6	5.7
2026年12月期(予想)		37.00		37.00	74.00		76.1	

(注) 2024年12月期 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭 記念配当10円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,334	6.9	372	19.2	371	20.5	245	21.3	35.92
通期	9,451	7.1	993	44.9	992	42.3	663	45.3	97.21

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	6,924,400 株	2024年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2025年12月期	104,761 株	2024年12月期	104,761 株
期中平均株式数	2025年12月期	6,819,639 株	2024年12月期	6,819,745 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,770	2.4	4	97.4	699	16.6	683	11.9
2024年12月期	2,839	2.0	180	47.6	838	23.1	776	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	100.26	
2024年12月期	113.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	10,373	9,367	90.3	1,373.58
2024年12月期	10,171	9,149	89.9	1,341.58

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,367百万円 2024年12月期 9,149百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長、情報インフラ関係の需要の拡大等により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、アメリカの関税引き上げ政策、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の悪化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、中国景気の停滞、円安の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先が属する自動車市場では、生産台数が微増する一方で、アメリカの関税引き上げ政策による企業業績の悪化が懸念されております。当該政策による影響は、濃淡こそあるものの多くの企業が被っており、間接的に当社グループにも及んでおります。

このような状況のもと、当社グループは3つの事業（技術情報ソリューション事業、FAロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業）を展開し、自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報機器、教育関連等様々な業界に向けてのサービスを提供してまいりました。また、各事業の連携と相互補完によって幅広いニーズに対応できる企業構造の形成に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、主要な取引先の業績低迷の影響を受け、減収減益となりました。

具体的な業績の数値は、次のとおりであります。

売上高	8,827百万円	(前期比 15.9%減)
営業利益	685百万円	(同上 54.5%減)
経常利益	696百万円	(同上 53.7%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	456百万円	(同上 56.8%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

(技術情報ソリューション事業)

主要な取引先での新製品開発抑制、予算削減、スケジュール遅延等の影響を受けたことにより、売上高3,503百万円（前期比0.8%減）、営業利益843百万円（前期比17.2%減）の減収減益となりました。

(FAロボットソリューション事業)

複数の学校向け大型案件が延期・見送りとなったこと、アメリカの関税引き上げ政策の影響で、製造業における設備投資が抑制傾向にあり、企業向け製品の受注が伸び悩んだこと等により、売上高949百万円（前期比33.6%減）、営業利益45百万円（前期比84.2%減）の減収減益となりました。

(デジタルソリューション事業)

主要な取引先での業績確保を目的とした投資抑制や経費削減の影響を受けたことにより、売上高4,454百万円（前期比20.3%減）、営業利益513百万円（前期比43.5%減）の減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は10,600百万円であり、前連結会計年度末より785百万円減少しております。内訳は、流動資産が970百万円減少の7,332百万円、固定資産が185百万円増加の3,268百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が441百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,388百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が138百万円（主に投資有価証券）、有形固定資産が70百万円（主に土地）増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末より779百万円減少し、1,708百万円となりました。内訳は流動負債が1,656百万円、固定負債が51百万円であり、流動負債は、前連結会計年度末より815百万円減少しております。流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が199百万円、短期借入金が330百万円、未払法人税等が234百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は8,892百万円であり、前連結会計年度末より5百万円減少しております。純資産の変動の主な要因は、その他有価証券評価差額金が86百万円増加した一方で、利益剰余金が95百万円減少したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より387百万円増加し、4,462百万円となりました。

営業活動により、1,578百万円（前期比587百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前当期純利益の計上695百万円（前期比797百万円減）、売上債権の減少1,485百万円（前期は売上債権の増加438百万円）等の資金の増加があった一方で、仕入債務の減少200百万円（前期比91百万円増）、法人税等の支払額508百万円（前期比150百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出187百万円（前期比158百万円増）、無形固定資産の取得による支出28百万円（前期比39百万円減）、敷金の差入による支出41百万円（前期比40百万円増）があったこと等により、313百万円の資金を支出（前期比196百万円増）しました。

財務活動におきましては、短期借入金の減少330百万円（前期比230百万円増）、配当金の支払551百万円（前期比87百万円増）があった結果、881百万円の資金を要しました（前期比317百万円増）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年 12月	2022年 12月	2023年 12月	2024年 12月	2025年 12月
自己資本比率 (%)	75.3	79.1	77.0	78.1	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.4	127.2	107.1	108.5	116.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.2	1.0	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	243.5	694.4	265.5	315.5	442.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、国際情勢の不安定さに伴う資源・エネルギー価格の高騰や為替の変動による物価上昇など、先行きの不透明さは依然として残る見通しです。

当社グループを取り巻く環境としましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み、電気自動車の推進をはじめとする脱炭素への取り組み、生成AIの普及などを背景に、当社グループへの中長期的な需要は拡大するものと考えております。

次期の連結業績の予想は次のとおりであります。

売上高	9,451百万円	(当期比 7.1%増)
営業利益	993百万円	(同上 44.9%増)
経常利益	992百万円	(同上 42.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	663百万円	(同上 45.3%増)

セグメントごとの業績予想は、次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）。

(技術情報ソリューション事業)

売上高	3,610百万円	(当期比 3.0%増)
営業利益	980百万円	(同上 16.1%増)

(FAロボットソリューション事業)

売上高	1,400百万円	(当期比 47.4%増)
営業利益	200百万円	(同上 337.4%増)

(デジタルソリューション事業)

売上高	4,470百万円	(当期比 0.4%増)
営業利益	558百万円	(同上 8.6%増)

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,349	4,618,260
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 3,199,256	※1 1,810,306
電子記録債権	※2 355,686	※2 259,752
商品及び製品	79,284	64,511
仕掛品	※3 260,486	※3 275,678
原材料及び貯蔵品	5,477	6,059
その他	228,234	299,817
貸倒引当金	△2,020	△1,920
流動資産合計	8,302,755	7,332,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,079	2,205,182
減価償却累計額	△768,268	△837,172
建物及び構築物（純額）	1,382,811	1,368,009
機械装置及び運搬具	222,931	218,913
減価償却累計額	△164,650	△175,278
機械装置及び運搬具（純額）	58,281	43,635
土地	945,130	1,025,589
建設仮勘定	—	13,704
その他	307,900	319,564
減価償却累計額	△256,777	△262,254
その他（純額）	51,122	57,309
有形固定資産合計	2,437,346	2,508,248
無形固定資産		
のれん	25,332	8,444
その他	119,388	111,928
無形固定資産合計	144,720	120,372
投資その他の資産		
投資有価証券	133,255	259,739
繰延税金資産	115,473	87,028
その他	256,532	297,056
貸倒引当金	△3,950	△3,950
投資その他の資産合計	501,311	639,874
固定資産合計	3,083,378	3,268,495
資産合計	11,386,134	10,600,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,536	239,071
短期借入金	※ ⁴ 600,000	※ ⁴ 270,000
未払金	369,887	378,748
未払法人税等	306,579	71,666
未払消費税等	144,583	80,965
賞与引当金	201,063	180,069
受注損失引当金	※ ³ 13,074	※ ³ 9,946
製品保証引当金	28,052	26,963
その他	※ ⁵ 371,102	※ ⁵ 399,533
流動負債合計	2,472,880	1,656,964
固定負債		
退職給付に係る負債	10,705	11,608
資産除去債務	4,443	4,443
繰延税金負債	—	32,363
その他	76	2,919
固定負債合計	15,225	51,334
負債合計	2,488,105	1,708,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	6,755,616	6,659,658
自己株式	△26,658	△26,658
株主資本合計	8,841,053	8,745,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,545	134,419
為替換算調整勘定	9,429	13,146
その他の包括利益累計額合計	56,974	147,566
純資産合計	8,898,028	8,892,662
負債純資産合計	11,386,134	10,600,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 10,492,254	※1 8,827,238
売上原価	※2 7,170,586	※2 6,318,147
売上総利益	3,321,667	2,509,090
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,815,165	※3,※4 1,823,809
営業利益	1,506,502	685,280
営業外収益		
受取利息	420	5,279
受取配当金	4,665	7,486
助成金収入	1,570	1,399
売電収入	2,529	3,052
受取遅延損害金	—	4,977
その他	3,742	4,562
営業外収益合計	12,928	26,757
営業外費用		
支払利息	3,062	3,691
支払融資手数料	6,396	6,309
為替差損	2,098	2,810
減価償却費	1,699	1,642
その他	723	586
営業外費用合計	13,981	15,040
経常利益	1,505,449	696,997
特別利益		
固定資産売却益	※5 226	※5 578
特別利益合計	226	578
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,687	※6 2,292
減損損失	※7 1,782	—
会員権評価損	5,100	—
貸倒引当金繰入額	1,100	—
特別損失合計	12,669	2,292
税金等調整前当期純利益	1,493,005	695,284
法人税、住民税及び事業税	459,251	217,652
法人税等調整額	△22,834	21,198
法人税等合計	436,417	238,850
当期純利益	1,056,588	456,433
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056,588	456,433

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,056,588	456,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,118	86,874
為替換算調整勘定	1,714	3,717
その他の包括利益合計	※ 13,832	※ 90,591
包括利益	1,070,421	547,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070,421	547,025
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	6,162,775	△26,107	8,248,764
当期変動額					
剰余金の配当			△463,748		△463,748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,588		1,056,588
自己株式の取得				△550	△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,840	△550	592,289
当期末残高	940,327	1,171,768	6,755,616	△26,658	8,841,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,426	7,714	43,141	8,291,905
当期変動額				
剰余金の配当				△463,748
親会社株主に帰属する当期純利益				1,056,588
自己株式の取得				△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,118	1,714	13,832	13,832
当期変動額合計	12,118	1,714	13,832	606,122
当期末残高	47,545	9,429	56,974	8,898,028

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	6,755,616	△26,658	8,841,053
当期変動額					
剰余金の配当			△552,390		△552,390
親会社株主に帰属する当期純利益			456,433		456,433
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△95,957	—	△95,957
当期末残高	940,327	1,171,768	6,659,658	△26,658	8,745,096

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,545	9,429	56,974	8,898,028
当期変動額				
剰余金の配当				△552,390
親会社株主に帰属する当期純利益				456,433
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,874	3,717	90,591	90,591
当期変動額合計	86,874	3,717	90,591	△5,365
当期末残高	134,419	13,146	147,566	8,892,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,493,005	695,284
減価償却費	144,564	145,279
減損損失	1,782	—
会員権評価損	5,100	—
長期前払費用償却額	32	8
のれん償却額	16,888	16,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,040	△20,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	910	276
受取利息及び受取配当金	△5,086	△12,766
支払利息	3,062	3,691
固定資産除却損	4,687	2,292
助成金収入	△1,570	△1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,918	1,485,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,184	1,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,725	△7,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,282	△200,914
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,937	32,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,597	△63,617
その他	4,117	△1,203
小計	1,269,961	2,074,306
利息及び配当金の受取額	5,086	12,766
利息の支払額	△3,140	△3,569
法人税等の支払額	△357,869	△508,178
法人税等の還付額	75,088	1,379
助成金の受取額	1,570	1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,695	1,578,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,000	△306,000
定期預金の払戻による収入	174,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	△28,603	△187,257
有形固定資産の売却による収入	226	578
無形固定資産の取得による支出	△68,308	△28,491
長期前払費用の取得による支出	△1,752	△4,562
敷金の差入による支出	△564	△41,242
敷金の返還による収入	691	2,280
その他	127	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,184	△313,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△330,000
自己株式の取得による支出	△550	—
配当金の支払額	△463,769	△551,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,320	△881,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,962	4,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,152	387,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,762,196	4,074,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,074,349	※ 4,462,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社パイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

① 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~60年

機械装置及び運搬具 4年~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

請負契約

当社および連結子会社では、請負契約を顧客と締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、期末日時点の発生原価を完了までの見積原価と比較することによって測定しております。ただし、納期がごく短く、かつ金額が重要でない場合は、支配が顧客に移転した時点で、当該収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中で

あります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(請負契約に係る収益認識)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
進捗度に応じた請負契約の売上高	1,791,895千円	812,159千円

上記の金額は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する請負契約のうち、当連結会計年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡しが完了した案件は含めておりません。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、原価比例法を適用しております。

当該進捗率は、連結会計年度末において成果物の出来高に対応して発生した実際原価の原価総額の見積り額に対する割合により算出しております。そのため、原価総額を受注時に合理的に見積り、業務着手後における見積りの前提条件の変更に応じて原価総額の見直しを適時かつ適切に行う必要があります。

原価総額の見積りには、成果物の内容および作業工数に関する仮定が含まれ、請負業務においては、請負契約の着手後に判明する事実および業務の状況の変化によって作業内容および工数を変更する可能性があります。特に過去の事例がない制作物や請負金額が多額になる請負業務に関する作業内容および工数の見積りには不確実性があり、想定していなかった原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)および、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.06%から30.96%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	69,185千円	58,464千円
売掛金	1,771,220	1,105,463
契約資産	1,358,849	646,378

※2. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
電子記録債権	7,898千円	14,921千円

※3. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
仕掛品	4,119千円	17,308千円

※4. 当社および連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050,000千円	3,150,000千円
借入実行残高	600,000	270,000
差引額	4,450,000	2,880,000

※5. 「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	158,286千円	192,481千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	4,538千円	△3,128千円

※3. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	357,883千円	337,735千円
給与手当	238,800	238,388
賞与引当金繰入額	15,086	12,701
退職給付費用	7,482	7,172
のれん償却額	16,888	16,888
営業支援費	371,582	355,846

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	2,646千円	5,207千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両及び運搬具	106千円	578千円
機械及び装置	119	—
計	226	578

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	1千円	2,075千円
機械及び装置	1,399	—
工具、器具及び備品	405	216
車両及び運搬具	0	—
ソフトウェア	2,880	—
計	4,687	2,292

※7. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位または連結子会社単位のいずれか小さい方でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県南都留郡山中湖村	厚生施設	建物・土地	1,782

上記の資産については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、同資産の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,327千円	126,483千円
法人税等及び税効果調整前	17,327	126,483
法人税等及び税効果額	△5,208	△39,609
その他有価証券評価差額金	12,118	86,874
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,714千円	3,717千円
為替換算調整勘定	1,714	3,717
その他の包括利益合計	13,832	90,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,446	315	—	104,761
合計	104,446	315	—	104,761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	34	2023年12月31日	2024年3月26日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	231,869	34	2024年6月30日	2024年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	300,064	利益剰余金	44	2024年 12月31日	2025年 3月25日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,761	—	—	104,761
合計	104,761	—	—	104,761

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	300,064	44	2024年12月31日	2025年3月25日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	252,326	37	2025年6月30日	2025年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	252,326	利益剰余金	37	2025年 12月31日	2026年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	4,176,349千円	4,618,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△102,000	△156,000
現金及び現金同等物	4,074,349	4,462,260

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「技術情報ソリューション事業」、「FAロボットソリューション事業」および「デジタルソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

技術情報ソリューション事業	: 3D-CADによる製品・設備等の設計支援ならびに技術情報をベースとしたコンサルティング、各種マニュアル・デジタルコンテンツ等の制作等
FAロボットソリューション事業	: ロボット・FAシステムの製造、制御ソフトウェアの開発、FA関連教育システムの製造・販売、教育支援サービス等
デジタルソリューション事業	: ITインフラ企画・設計・構築・運用、システムインテグレーション、ハードウェア保守、組込みソフトの開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,517,563	1,429,978	5,544,712	10,492,254	—	10,492,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,746	274	42,506	57,527	△57,527	—
計	3,532,310	1,430,253	5,587,218	10,549,782	△57,527	10,492,254
セグメント利益	1,019,412	288,732	909,131	2,217,276	△710,773	1,506,502
セグメント資産	2,228,783	2,939,620	3,062,550	8,230,953	3,155,180	11,386,134
その他の項目						
減価償却費	19,795	66,347	42,925	129,069	15,495	144,564
のれんの償却額	16,888	—	—	16,888	—	16,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,163	13,721	23,060	46,944	54,855	101,799

(注) 1. セグメント利益調整額△710,773千円には、セグメント間取引消去9,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,388千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,155,180千円には、債権の相殺消去等△403,385千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,558,566千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額15,495千円には、相殺消去△2,233千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費17,728千円が含まれております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額54,855千円は、管理システム増強等によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,485,637	942,347	4,399,253	8,827,238	—	8,827,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,926	7,222	54,859	80,007	△80,007	—
計	3,503,563	949,569	4,454,113	8,907,246	△80,007	8,827,238
セグメント利益	843,811	45,722	513,944	1,403,478	△718,197	685,280
セグメント資産	2,017,985	2,369,690	2,573,404	6,961,080	3,639,880	10,600,961
その他の項目						
減価償却費	18,469	64,327	43,000	125,797	19,482	145,279
のれんの償却額	16,888	—	—	16,888	—	16,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,578	17,613	162,645	207,838	2,991	210,829

- (注) 1. セグメント利益調整額△718,197千円には、セグメント間取引消去9,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728,000千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,639,880千円には、債権の相殺消去等△396,509千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,036,390千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）および管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額19,482千円には、相殺消去△1,724千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費21,207千円が含まれております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,991千円は、管理システム増強等によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	3,874,829	技術情報ソリューション事業及びデジタルソリューション事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,863,478	技術情報ソリューション事業及びデジタルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業				
減損損失	—	—	1,782	1,782	—	1,782	

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業				
当期末残高	25,332	—	—	25,332	—	25,332	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業				
当期末残高	8,444	—	—	8,444	—	8,444	

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）		当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,304円76銭	1株当たり純資産額	1,303円97銭
1株当たり当期純利益	154円93銭	1株当たり当期純利益	66円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2024年12月31日）	当連結会計年度末 （2025年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,898,028	8,892,662
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,898,028	8,892,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	6,819,639	6,819,639

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,056,588	456,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,056,588	456,433
期中平均株式数（株）	6,819,745	6,819,639

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,174	3,440,889
受取手形	69,021	45,273
電子記録債権	314,528	254,445
売掛金	384,977	408,254
契約資産	91,784	35,950
仕掛品	119,846	116,496
原材料及び貯蔵品	1,735	2,866
前払費用	58,352	36,533
その他	13,214	32,092
流動資産合計	4,218,636	4,372,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,755	1,249,758
構築物	60,569	51,934
機械及び装置	16,513	13,713
車両運搬具	7,499	4,582
工具、器具及び備品	21,682	22,283
土地	945,130	945,130
有形固定資産合計	2,347,151	2,287,402
無形固定資産		
ソフトウェア	60,379	48,742
借地権	800	800
その他	5,092	5,105
無形固定資産合計	66,272	54,648
投資その他の資産		
投資有価証券	133,255	259,739
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	100	100
繰延税金資産	7,162	—
その他	150,226	150,008
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	3,539,770	3,658,873
固定資産合計	5,953,194	6,000,924
資産合計	10,171,830	10,373,727

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,512	9,948
短期借入金	270,000	220,000
未払金	198,071	209,241
未払費用	8,546	8,388
未払法人税等	61,910	15,519
未払消費税等	16,585	42,648
契約負債	11,731	10,237
預り金	57,041	67,681
賞与引当金	35,833	37,574
受注損失引当金	303	63
その他	2,202	2,612
流動負債合計	672,737	623,916
固定負債		
関係会社長期借入金	350,000	350,000
繰延税金負債	—	32,363
その他	—	82
固定負債合計	350,000	382,445
負債合計	1,022,737	1,006,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	6,304,860	6,436,257
利益剰余金合計	7,016,110	7,147,507
自己株式	△26,658	△26,658
株主資本合計	9,101,547	9,232,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,545	134,419
評価・換算差額等合計	47,545	134,419
純資産合計	9,149,093	9,367,365
負債純資産合計	10,171,830	10,373,727

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,839,528	2,770,374
売上原価	1,793,400	1,885,267
売上総利益	1,046,128	885,107
販売費及び一般管理費	865,661	880,481
営業利益	180,466	4,626
営業外収益		
受取利息	310	4,722
受取配当金	654,666	686,246
受取賃貸料	91,309	91,309
その他	11,347	10,282
営業外収益合計	757,633	792,560
営業外費用		
支払利息	3,851	4,774
貸与資産減価償却費	69,024	67,136
貸与資産費用	18,461	18,288
その他	7,986	7,720
営業外費用合計	99,323	97,920
経常利益	838,777	699,266
特別損失		
固定資産除却損	4,686	301
特別損失合計	4,686	301
税引前当期純利益	834,091	698,965
法人税、住民税及び事業税	56,950	15,261
法人税等調整額	569	△83
法人税等合計	57,520	15,177
当期純利益	776,571	683,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,992,037	6,703,287
当期変動額								
剰余金の配当							△463,748	△463,748
当期純利益							776,571	776,571
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	312,822	312,822
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	6,304,860	7,016,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,107	8,789,275	35,426	35,426	8,824,702
当期変動額					
剰余金の配当		△463,748			△463,748
当期純利益		776,571			776,571
自己株式の取得	△550	△550			△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,118	12,118	12,118
当期変動額合計	△550	312,272	12,118	12,118	324,390
当期末残高	△26,658	9,101,547	47,545	47,545	9,149,093

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	6,304,860	7,016,110
当期変動額								
剰余金の配当							△552,390	△552,390
当期純利益							683,787	683,787
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	131,397	131,397
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	6,436,257	7,147,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,658	9,101,547	47,545	47,545	9,149,093
当期変動額					
剰余金の配当		△552,390			△552,390
当期純利益		683,787			683,787
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,874	86,874	86,874
当期変動額合計	-	131,397	86,874	86,874	218,271
当期末残高	△26,658	9,232,945	134,419	134,419	9,367,365